

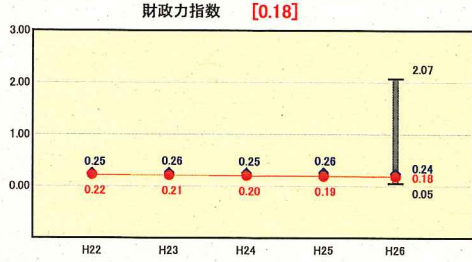
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,642人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,608人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.38	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	3,560,010	千円	将来負担比率	22.8	%
歳出総額	3,311,598	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	211,830	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	2,027,457	千円			
地方債現在高	3,459,886	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

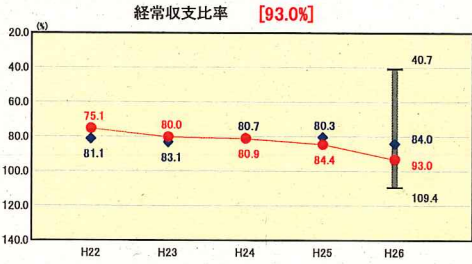


類似団体内順位 31/78 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

財政力指数の分析欄

財政力指数は、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年度末47.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、全国平均を下回っている。
定員管理の適正化、地方税の徴収強化、緊急に必要な事業を峻別する等の取り組みを通じ財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

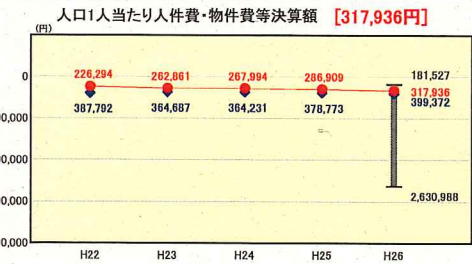


類似団体内順位 67/78 全国平均 91.3 愛知県平均 88.7

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、平成23年度から増加傾向にあり、平成26年度は前年度と比較し8.6ポイントと大幅に上昇した。大型事業が一段落したことによる補助金収入が減ると同時に工事費等の支出も減り予算全体額としては前年を下回ったものの、変わらず高い割合を占める義務的経費の下振れが少なかったのが主な要因である。
昨年度まで数年間行われた大型事業を推進した際に発行した地方債が元金償還を迎える時期となっており、今後、公債費は増加するとみられている。それに備え事務事業の見直し、優先度を点検し、特に優先度の低い事務事業については縮小、廃止を進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

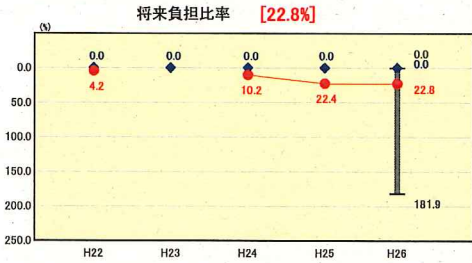


類似団体内順位 25/78 全国平均 119,994 愛知県平均 109,429

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して人件費・物件費等の人口一人当たりの決算額は低くなっているのは、施設の維持管理に指定管理者制度を導入しているためであるが、施設の利用収入等伸びていないことにより、指定管理料の増加が危惧される。

将来負担の状況

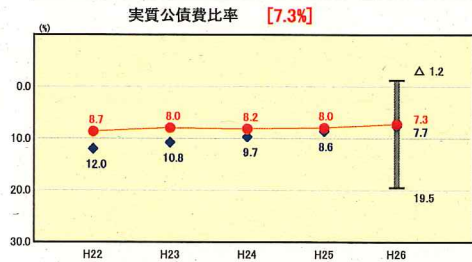


類似団体内順位 61/78 全国平均 45.8 愛知県平均 46.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率について、平成24年度、平成25年度と小学校建設事業等の大型事業により多額の地方債を発行したことで大きく増加した。平成26年度についても統合簡易水道建設などの事業が行われたため、若干の増加となった。今後は、事務事業を計画的に実施することにより、将来負担の軽減を図っていく。

公債費負担の状況

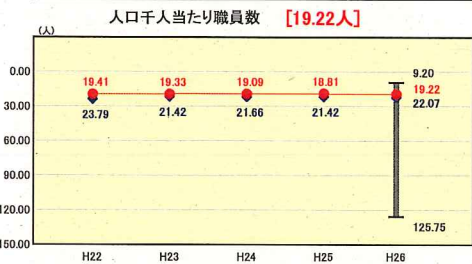


類似団体内順位 38/78 全国平均 8.0 愛知県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体値と同程度ではあるが、平成24年度、平成25年度に大型事業を実施したことにより地方債の発行が多額になっており、比率の増加が考えられる。
今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

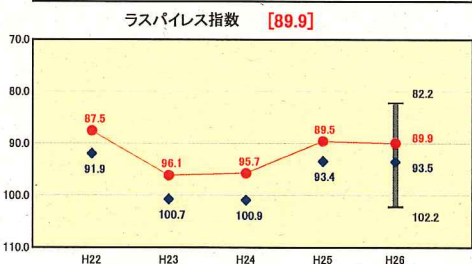


類似団体内順位 26/78 全国平均 6.96 愛知県平均 6.60

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較し、2.85ポイント下回っているが、人口の減少が続いているため、組織体制の見直しや退職者の不補充・新規採用の抑制等定員の適正化に努めている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/78 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については昨年度より改善がみられたものの、類似団体平均93.5、全国町村平均95.8と比較しても低い水準である。
今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

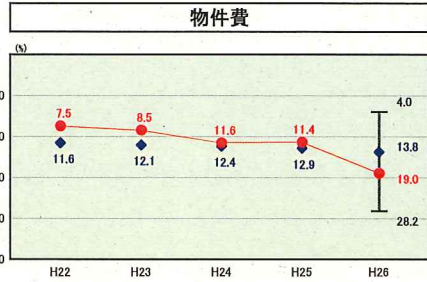
愛知県東栄町

経常収支比率の分析

人口	3,642人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,608人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	123.38km ²		実質公債費比率	7.3%
歳入総額	3,560,010千円		将来負担比率	22.8%
歳出総額	3,311,598千円		市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2
実質収支	211,830千円		(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2
標準財政規模	2,027,457千円			



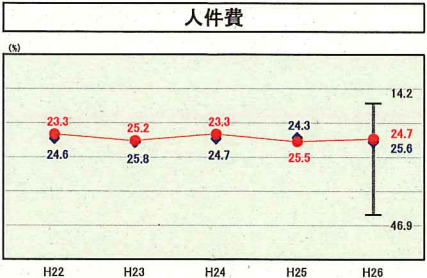
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 65/78 全国平均 14.3 愛知県平均 15.7

物件費の分析欄

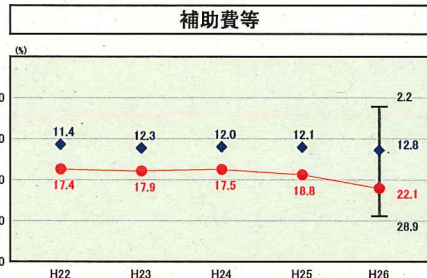
類似団体平均と比較して低い数値で推移していたが、平成26年度に大幅な増加となった。
法改正や番号制度に対応するための電子システム改修に係る委託料や、高規格道路建設に係る公共発生土処理のための各種委託料が発生したことによるものとみられる。



類似団体内順位 30/78 全国平均 23.8 愛知県平均 22.6

人件費の分析欄

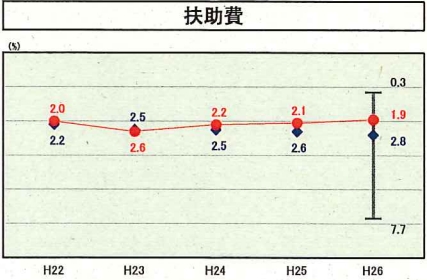
人件費については、類似団体平均を下回る状況が続いていたが、平成25年度は一時的に上回ったものの、平成26年度は再度下回る結果となった。しかしながら全国平均(23.8)や愛知県平均(22.6)と比較し高い水準にあるため、引き続き定員管理の適正化を図り、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 76/78 全国平均 10.1 愛知県平均 11.1

補助費等の分析欄

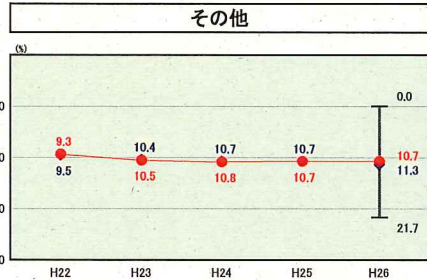
類似団体平均と比較して高い数値で推移している。ゴミ処理などの業務を行う一部事務組合の負担金に加え、広域消防や地デジ施設運営に係る負担金は、高額であり、また、経常的なものとなっている。



類似団体内順位 30/78 全国平均 11.7 愛知県平均 13.5

扶助費の分析欄

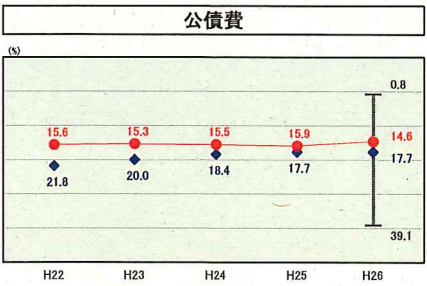
類似団体平均を下回っているものの、高齢化率の上昇により増加していくことが見込まれる。
高齢化率の上昇により、これにかかる事業費等の必要性を精査し適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 34/78 全国平均 13.2 愛知県平均 11.1

その他の分析欄

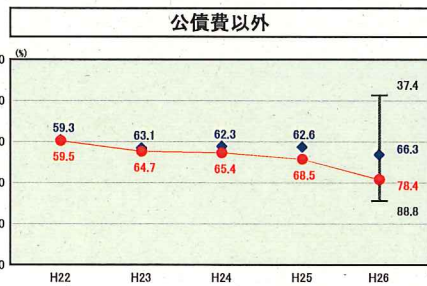
類似団体平均と同じ水準で推移している。
各特別会計への繰出金について、簡易水道統合事業をはじめ下水道施設の維持管理費、住民の高齢化に伴う介護保険特別会計への負担の増加が予想される。介護保険については、適正な保険料の設定により普通会計の負担を軽減できるよう努めていく。



類似団体内順位 28/78 全国平均 18.2 愛知県平均 14.7

公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、近年、小学校建設事業を始めとする大型事業が続いたことにより多額の地方債を発行しており、これらの元金の償還が始まる時期に到来するため、今後の公債費の負担は非常に重いもので厳しい財政運営が予想される。
今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していかなければならない。



類似団体内順位 71/78 全国平均 73.1 愛知県平均 74.0

公債費以外の分析欄

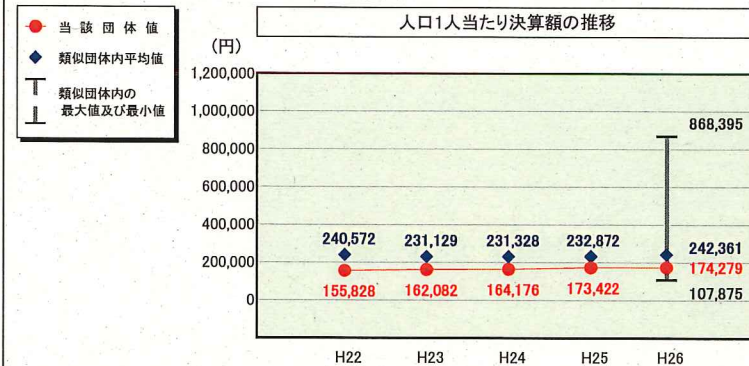
物件費、補助費等及び特別会計への繰出金が増加し、9.9ポイントの増となった。
特別会計への繰出金については、適正な使用料や保険料の設定により普通会計の負担を軽減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛知県東栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



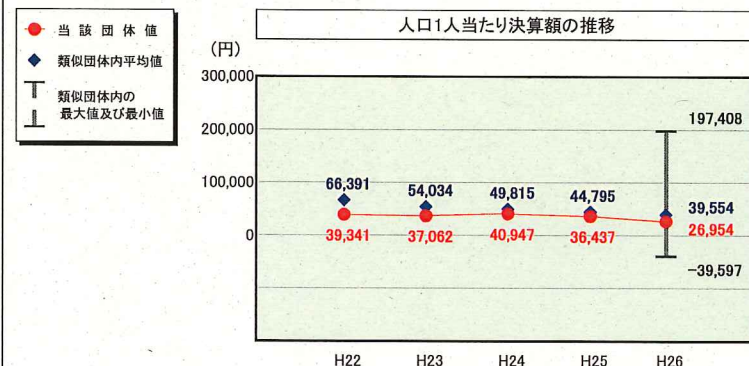
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	575,273	157,955	198,661	▲ 20.5
賃金(物件費)	29,034	7,972	22,571	▲ 64.7
一部事務組合負担金(補助費等)	19,980	5,486	24,639	▲ 77.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,341	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,950	7,949	9,231	▲ 13.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,300	5,574	4,542	22.7
▲退職金	▲ 38,814	▲ 10,657	▲ 20,623	▲ 48.3
合計	634,723	174,279	242,361	▲ 28.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.22	22.07	▲ 2.85
ラスパイレズ指数	89.9	93.5	▲ 3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

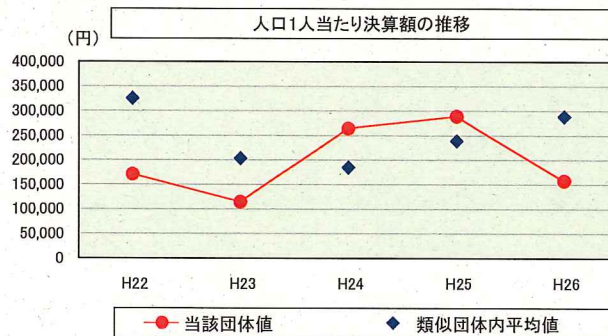


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	301,701	82,839	131,612	▲ 37.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	111,290	30,557	31,555	▲ 3.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,720	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,648	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
▲特定財源の額	▲ 13,399	▲ 3,679	▲ 9,298	▲ 60.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 301,426	▲ 82,764	▲ 121,787	▲ 32.0
合計	98,166	26,954	39,554	▲ 31.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

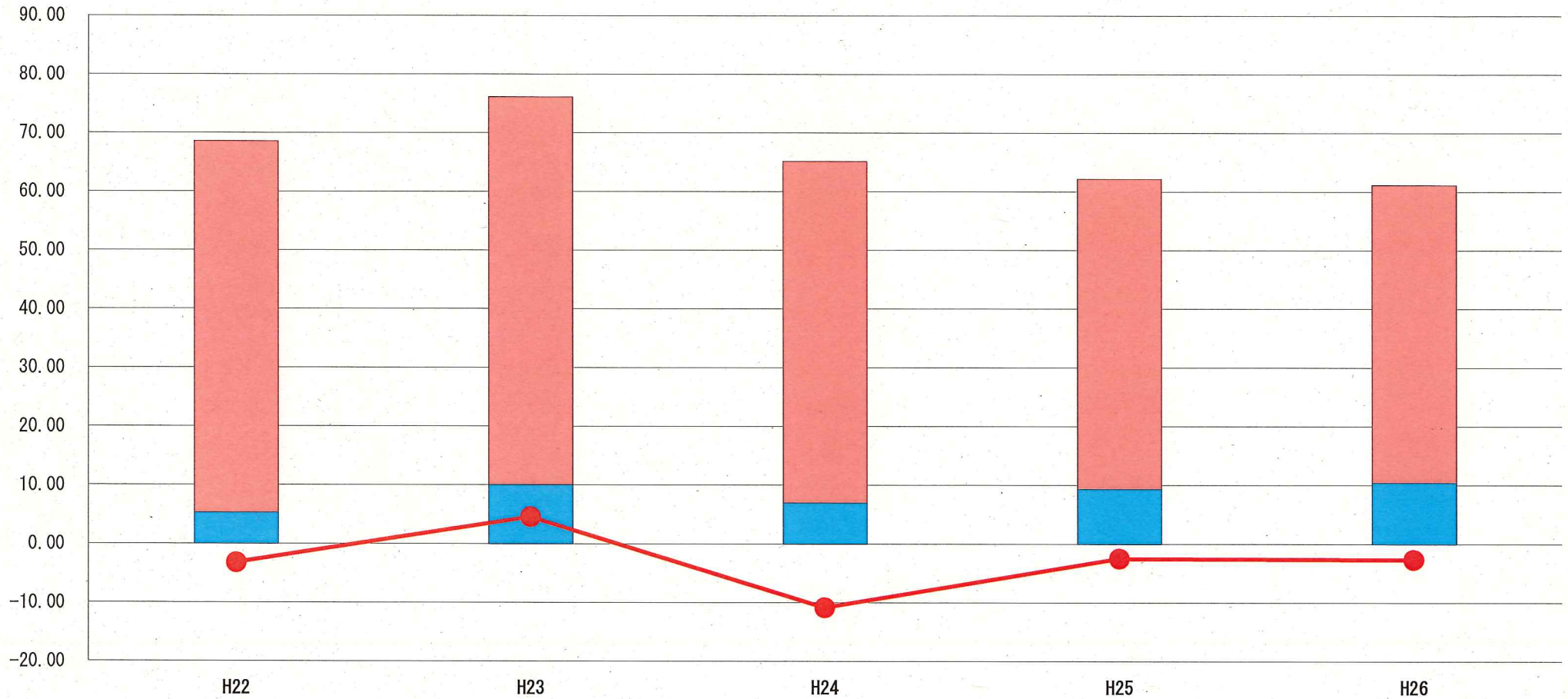
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率%(A)	類似団体平均(円)	増減率%(B)	(A)-(B)	
H22	669,459	170,998	30.4	325,581	11.5	18.9	
	うち単独分	588,859	150,411	51.2	165,116	0.9	50.3
H23	438,386	114,521	▲ 33.0	203,567	▲ 37.5	4.5	
	うち単独分	351,360	91,787	▲ 39.0	121,137	▲ 26.6	▲ 12.4
H24	995,469	263,980	130.5	185,018	▲ 9.1	139.6	
	うち単独分	518,943	137,614	49.9	95,064	▲ 21.5	71.4
H25	1,074,273	288,628	9.3	238,802	29.1	▲ 19.8	
	うち単独分	311,510	83,694	▲ 39.2	128,562	35.2	▲ 74.4
H26	573,233	157,395	▲ 45.5	288,500	20.8	▲ 66.3	
	うち単独分	256,549	70,442	▲ 15.8	141,525	10.1	▲ 25.9
過去5年間平均	750,164	199,104	18.3	248,304	3.0	15.3	
	うち単独分	405,444	106,790	1.4	130,281	▲ 0.4	1.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

愛知県東栄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		63.32	66.06	58.16	52.84	50.72
 実質収支額		5.31	10.07	7.00	9.37	10.45
 実質単年度収支		▲ 3.27	4.53	▲ 10.89	▲ 2.55	▲ 2.72

分析欄

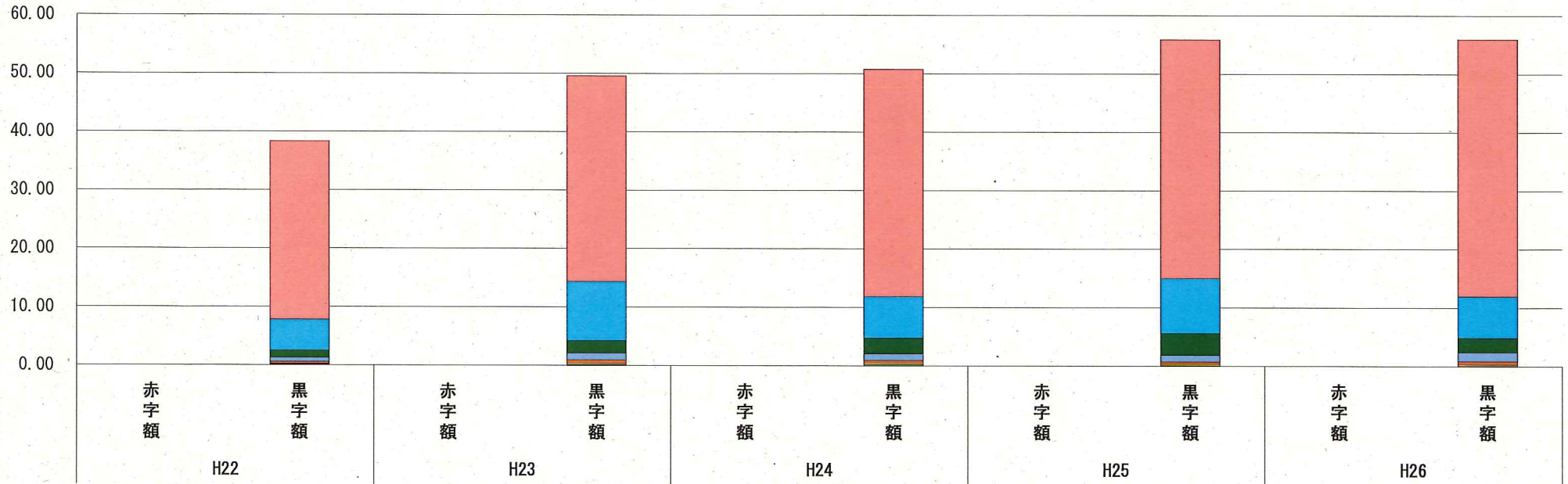
実質単年度収支については、平成23年度に一旦持ち直したものの、その後マイナスが続いている。要因としては大型事業の実施に伴い、財政調整基金の取り崩しを行ったことが影響していると考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)











平成26年度

愛知県東栄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 国民健康保険東栄病院事業特別会計		30.54	35.24	38.88	40.88	44.02
 一般会計		5.30	10.06	7.07	9.37	7.08
 国民健康保険特別会計		1.23	2.16	2.73	3.76	2.45
 介護保険特別会計		0.70	1.15	1.09	1.10	1.54
 簡易水道特別会計		0.31	0.57	0.47	0.41	0.54
 公共下水道事業特別会計		0.11	0.21	0.20	0.22	0.21
 農業集落排水事業特別会計		0.07	0.04	0.09	0.07	0.10
 後期高齢者医療特別会計		0.09	0.16	0.22	0.09	0.06
 その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
 その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら病院事業特別会計においては、医療機器の更新や施設改修、簡易水道事業においては簡易水道の統合事業を継続的に実施しているため、これによる事業債の発行額や普通会計からの繰出金が増加している。

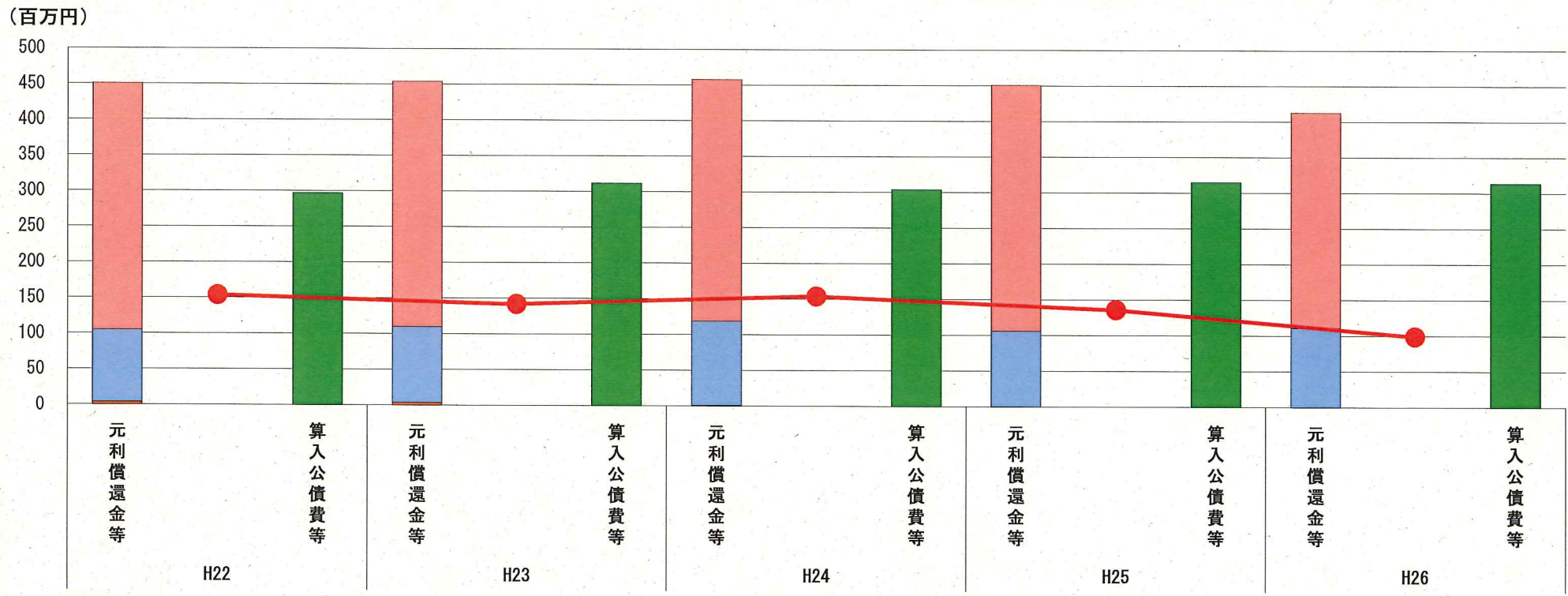
また、一般会計においても普通交付税をなどの一般財源の確保が厳しくなると見込まれるため、今後も注視していく必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県東栄町



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		346	344	339	345	302
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		101	106	118	106	111
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	1	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		297	312	304	315	314
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		154	142	154	136	99

分析欄

実質公債費比率は、5か年平均で8.04%であり減少傾向にあるものの、小学校建設事業等の大型事業により借入が多額となっており、元金償還の時期にさしかかるため、今後は公債費比率は確実に上昇するが、従来から過疎対策事業債等の財政運営に有利な地方債の発行に留めており実質公債費比率の分子となる額が抑えられていることが要因と考える。

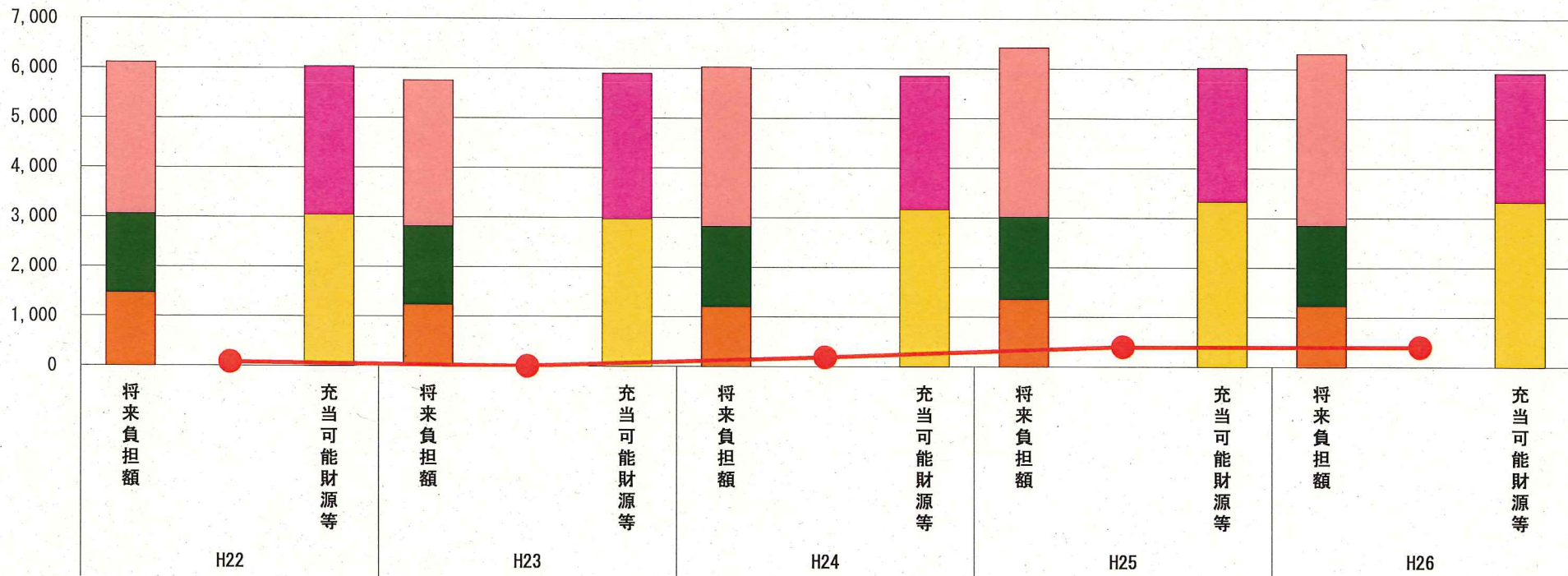
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県東栄町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,052	2,935	3,210	3,403	3,460
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,588	1,579	1,618	1,664	1,617
	組合等負担等見込額		6	2	1	-	-
	退職手当負担見込額		1,469	1,239	1,205	1,359	1,233
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,988	2,930	2,686	2,693	2,593
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,049	2,969	3,165	3,332	3,322
(A) - (B)	将来負担比率の分子		79	▲ 143	183	400	395

分析欄

将来負担比率の分子は、平成24年度、平成25年度と上昇し、平成26年度についても高止まりとなっている。主な要因は、小学校建設事業等の大型事業の実施や統合簡易水道建設により多額の地方債を発行したこと、また、財政調整基金等の取り崩しにより充当可能基金が減っていることが要因として挙げられる。
 今後は、計画的な基金への積立を行うと伴に地方債の発行についても計画的に行い将来負担比率の上昇を防いでいく必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。